

平成29年度行政事業レビューシート(警察庁)											
事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等			担当部局庁	情報通信局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,301	9,036	6,358	4,236	5,869				
		補正予算	1,910	782	8,693						
		前年度から繰越し	997	1,542	493	5,678					
		翌年度へ繰越し	▲ 1,542	▲ 493	▲ 5,678						
		予備費等	40	247	▲ 551						
	計		4,706	11,114	9,315	9,914	5,869				
	執行額		3,975	9,421	5,502						
	執行率(%)		84%	85%	59%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		76%	96%	37%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察通信機器整備費		4,191	5,649	「新しい日本のための優先課題推進枠」994百万円						
	警察通信維持費		45	220							
	計		4,236	5,869							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
警察本部の新設・移転に伴 い必要となる通信施設の整 備		通信施設を整備した警察本 部の数		成果実績	本部数	2	5	5	-	-	
				目標値	本部数	2	5	5	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	予算概算要求資料										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察署の新設・移転に伴 い必要となる通信施設の整 備		通信施設を整備した警察署 の数		成果実績	署数	48	49	63	-	-
					目標値	署数	48	49	63	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	予算概算要求資料										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	通信施設を整備した警察本部の数			活動実績	本部数	2	5	5	-	-	
				当初見込み	本部数	2	5	5	3	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	通信施設を整備した警察署の数			活動実績	署数	48	49	63	-	-	
				当初見込み	署数	48	49	63	55	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業費総額／事業数			単位当たり コスト	千円	79,509	174,448	80,913	-		
				計算式	千円 ／事業数	3,975,432/50	9,420,210/54	5,502,097/68	-		

[illegible]

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-		-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				<div>単位</div> <div>計画開始時 - 年度</div> <div>28年度</div> <div>29年度</div> <div>中間目標 - 年度</div> <div>目標最終年度 - 年度</div>						
		成果実績					-	-	-	-	-	-
		目標値					-	-	-	-	-	-
		達成度					%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				<div>単位</div> <div>計画開始時 - 年度</div> <div>28年度</div> <div>29年度</div> <div>中間目標 - 年度</div> <div>目標最終年度 - 年度</div>						
		成果実績					-	-	-	-	-	-
		目標値					-	-	-	-	-	-
		達成度					%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として適切なものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として適切なものである。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	執行額全額について、警察情報通信基盤の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争契約等による入札差金が生じたものであり、妥当である。					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	繰越額は全額、本事業を適正に実施するにあたり必要となるため妥当である。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	当初見込みどおりの数を整備している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	警察活動に十分に活用されている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。										
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達が必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。										

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	整備に必要な各種物品の調達等について、平成30年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様及び調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査を実施し、仕様の見直し・点検の実施や競争性を確保した経済性の高い予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初 8-4	平成23年度	51	平成24年度	36		
平成25年度	9	平成26年度	11	平成27年度	9		
平成28年度	10						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
5, 502百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦

＜物品購入等＞
【一般競争契約(総合評価)・
随意契約(その他)等】

A.民間会社
(29者)
3, 012百万円

警察本部等移転対策等
に必要な物品の納入

【支出委任】

B.関係省庁
(外務省)
1百万円

公電端末シス
テムの運用

【予算配賦】

C.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
422百万円

各管区警察局等
(8機関)
2, 067百万円

警察本部等移転対策等
に必要な経費を支出

＜物品購入・工事費等＞
【国庫債務負担行為等】

D.民間会社
(12者)
301百万円

警察本部等移転対策等
に必要な物品の納入及び工事等の実施

【予算配賦】

E.県情報通信部

静岡県情報通信部
29百万円

各県情報通信部
(9機関)
92百万円

警察本部等移転対策等
に必要な経費を支出

＜工事費等＞
【国庫債務負担行為等】

F.民間会社
(4者)
29百万円

警察本部等移転対策等
に必要な工事等の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.A株式会社			B.外務省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入等	自動車ナンバー照合装置ほか	1,068	雑役務費	公電端末システムの運用	1
	計		1,068	計		1
	C.関東管区警察局			D.日立キャピタル株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察本部等の移転に伴つ通信機器の整備等に要する経費	422	賃貸借料	千葉県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借 ほか	152
	計		422	計		152
	E.静岡県情報通信部			F. NECキャピタルソリューション株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察本部等の移転に伴つ通信機器の整備等に要する経費	29	賃貸借料	静岡県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	29
	計		29	計		29

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A株式会社	-	自動車ナンバー照合装置	980	随意契約 (その他)	-	-	-
2	A株式会社	-	多重無線装置(PCM-13M-7GHz-A-ST-24-1)(1)外9点	30	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
3	A株式会社	-	多重無線装置(PCM-104M-12GHz-A-1)(3)外2点等(6件)【一般競争契約(総合評価)等】	58	その他	-	-	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	リアルタイム検知ネットワーク装置(2012型)(1)外2点 賃貸借	400	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	G8セキュアウェブサイトアクセスシステム賃貸借	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	B株式会社	-	自動車ナンバー自動読取装置	228	随意契約 (その他)	-	-	-
8	B株式会社	-	PSW形携帯用無線電話機(PSW-WT1)(5)外4点	23	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
9	株式会社日立製作所	7010001008844	画像情報分析装置	237	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
10	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形移動データ通信システム改修	8	随意契約 (公募)	-	-	-
11	株式会社日立製作所	7010001008844	画像情報分析装置官給品ライセンス保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	解析用高速演算装置(2015型)	190	一般競争契約 (総合評価)	6	-	-
13	C株式会社	-	自動車ナンバー自動読取装置等(2件)【随意契約(その他)等】	182	その他	-	-	-
14	株式会社パスコ 衛星事業部	5011101017308	衛星画像の購入	106	随意契約 (公募)	-	-	-
15	株式会社パスコ 衛星事業部	5011101017308	衛星情報解析システム賃貸借	23	国庫債務負担 行為等	-	-	-
16	日本スペースイメーシング株式会社	4010001033317	衛星画像の購入	117	随意契約 (公募)	-	-	-
17	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	不正プログラム検証用資機材(2015型A)検証用コンピュータA外9点	107	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
18	日立キャピタル株式会社	6010401024970	交通規制情報管理システム賃貸借	73	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	422	その他	-	-	-
2	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	325	その他	-	-	-
3	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	316	その他	-	-	-
4	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	300	その他	-	-	-
5	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	293	その他	-	-	-
6	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	259	その他	-	-	-
7	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	254	その他	-	-	-
8	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	221	その他	-	-	-
9	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	99	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	2010001026264	千葉県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	42	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日立キャピタル株式会社	2010001026264	埼玉県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	41	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日立キャピタル株式会社	2010001026264	茨城県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借等(2件)【国庫債務負担行為等】	69	その他	-	-	
4	電通システム株式会社	1100001002091	通信施設更新工事	34	一般競争契約 (最低価格)	8	-	
5	協和テクノロジーズ株式会社	9120001062993	通信機器整備等工事	16	一般競争契約 (最低価格)	11	-	
6	協和テクノロジーズ株式会社	9120001062993	通信施設整備等工事	12	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	パナソニックESネットワークス株式会社	2010401028091	鉄道警察隊通信設備整備 その他工事	13	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
8	パナソニックESネットワークス株式会社	2010401028091	大機警察署通信設備整備 その他工事	11	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
9	株式会社ピーシーテレコム	3030001010273	通信機器整備等工事	14	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
10	北翔建設株式会社	9010001100285	鉄道警察隊通信施設移設 等工事	12	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
11	エフネットサービス株式会社	7020001077194	通信機器整備等工事2	4	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
12	エフネットサービス株式会社	7020001077194	通信機器整備等工事3	2	随意契約 (少額)	-	-	
13	エフネットサービス株式会社	7020001077194	通信機器整備等工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社高文	9010001021580	ドライバー 外	3	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
15	株式会社高文	9010001021580	アナログ電話機(W)	2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
16	株式会社高文	9010001021580	LANケーブル 外	1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
17	高輪電材株式会社	9010401017055	IP選択リモコン制御部 外	5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
18	株式会社サンテレコム	3090001000938	通信機器整備等工事2	4	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配賦	29	その他	-	-	
2	栃木県情報通信部	8000012130001	予算配賦	26	その他	-	-	
3	長野県情報通信部	8000012130001	予算配賦	24	その他	-	-	
4	新潟県情報通信部	8000012130001	予算配賦	16	その他	-	-	
5	山梨県情報通信部	8000012130001	予算配賦	14	その他	-	-	
6	群馬県情報通信部	8000012130001	予算配賦	5	その他	-	-	
7	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配賦	3	その他	-	-	
8	神奈川県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	その他	-	-	
9	千葉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	その他	-	-	
10	埼玉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	静岡県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	29	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	三立通信株式会社	6010001017086	超短波遠隔制御器 13個	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
3	平野電気有限会社	9080102003026	車載用通信機器等搭載作業	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
4	有限会社テクトロン	9120002051913	ラジオ型アンテナ 1個	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-